

## 平成 29 年度 第 1 回富山県総合教育会議 議事録

1 日時 平成 29 年 4 月 24 日 (月) 10:00 ～ 11:40

2 場所 富山県庁 4 階大会議室

3 出席者 富山県知事 石井 隆一

富山県教育委員会

教育長 渋谷 克人

委員 山崎 弘一

委員 米田 猛

委員 町野 利道

委員 村上 美也子

委員 藤重 佳代子

4 事務局出席者 総合政策局長 山本 修

教育・スポーツ政策監 荒井 克博

教育次長 山下 康二

教育次長 坪池 宏

企画調整室課長 竹内 延和

教育企画課長 五十里 栄

県立学校課長 本江 孝一 他 関係課職員等数名

5 議事

- ・ 県立学校整備のあり方について（意見聴取及び質疑）
- ・ 新富山県教育振興基本計画（案）について
- ・ 子供の修学支援について

6 会議の要旨

司会（竹内課長）が開会を宣し、石井知事の挨拶後、富山県総合教育会議運営要領第 3 条の規定により、以後の議事については知事が進行した。

（1）議事事項 1 県立学校整備のあり方について（意見聴取及び質疑）

（石井知事）

- ・ これまで 13 名の有識者の方々のご意見を伺ったが、今回はさらに 4 名の有識者の方々にご意見を伺うこととし、ご質問等があれば、質疑を行うこととする。
- ・ 最初に、夏野射水市長からご意見を伺う。

（夏野市長）

- ・ 県立学校の再編ということで、現時点で射水市として統一的な基本的な考え方を取りまとめてはいないが、私の方から 2 点ほど、お願いも含めたお話をさせていただきたい

と思う。

- ・まず一つは、高校のあり方として、子どもたち、高校生の将来にとってどのような教育が必要になるのかということをしっかり念頭に置いてやりたい。そのためには再編後の各高校がどうあればよいのかといった具体的な議論が必要だと思われ、今後、そのように進めていかれるものと思っている。
- ・もう少し分かりやすく言うと、この再編・統合に関しては、配置や規模などについて、例えば1学年4クラス未満が対象というような話が一人歩きし過ぎているように感じている。どの学校が統合の対象になるのかという話ばかりが論点に上がっている。本来は、どういった教育環境、どういった教育を提供していくために再編が必要なのか。分かりやすく言うと、再編後の学校がどうなっていくのかといった話も大事だと思う。そういった意味では、逆にどの学校が統合されるというよりは、どういった学校を残していくかという観点もあってよいのかなと思っている。
- ・例えば、繰り返しになるかもしれないが、子どもたちにより良い教育を提供し、求める教育環境をつくっていくためには、やはり再編が必要という話だったり、中には特色ある教育を提供している学校があって、そういったところについては小規模であっても必要なのではないかという話もあっていいのではないかと考えている。具体的に言うと、射水市では、例えば小杉高校は総合学科ということで、子どもたちには広い選択肢の中で自分たちに合ったカリキュラムを組むといった教育を提供頂いている。また、大門高校は高大連携ということで、県立大学はもちろんのこと、いろいろな大学との連携を密にしながら、子どもたちが自らの進学や将来を意識しやすいようにする取り組みも行っている。そのような特色ある取り組みも、将来の子どもたちの高校教育の中にどのように位置付けていくのかといった議論が、今後されていくのだと思っている。
- ・もう1点は、基本計画や報告書の中でも繰り返し述べられているが、地域の実情、学校の特色、生徒の通学の便などを勘案していただいて、全ての生徒にとって通学可能な地域内に、進路に合った高校をバランスよく配置するといった視点を大切に、丁寧に議論を進めていただきたいということである。
- ・分かりやすく言うと、現在の考え方としては、県内を四つの地区に分けて、富山地区、高岡地区、砺波地区、新川地区といった地区の中での生徒数と学校の定数の枠は検討されていると思うが、もう少し細かく見ていくと、例えば、その地域の中で進学を希望している生徒の数と、その近隣で受け入れ可能な高校の定数の枠をもう少し細かく見ていくと、やはり少ないエリアもあれば、比較的満たされているエリアも見えてくるのではないかと思う。
- ・そういったところをしっかりと検討していただいて、よりマッチング可能なエリアの中に進学希望に合った学校があることによって、子どもたちの通学の負担等々も軽減されると思う。やはり、進学、進路の希望に合ったもう少し細かい視点で見えていただきながら、バランスよく配置していただくといったことをご議論いただきたいと思っている。
- ・いずれにしても、歴史、伝統など、地域の各学校におけるいろいろな思いもあるので、ぜひ、再編に当たっては、市町村との十分な協議を念頭に置いていただいて、慎重に検討を進めていただくよう、今までもそうだとはいえますが、私からのお願いとさせていただきます。

ただく。

(石井知事)

- ・ありがとうございました。それでは、委員の皆さんから何かご質問があれば伺う。

(山崎委員)

- ・今後、生徒の減少が非常に急激に進むことが予測されており、平成42年には、今と比べると45学級減ることになっている。そういう中で、今、市長がおっしゃったとおり、教育委員会としては子どもの進学、あるいは就職の面からも、普通科や職業系専門学科などの学科の配置、それから、規模においても大きい規模の学校や中規模の学校など、さまざまなタイプの学校が配置されることが望ましいと考えているわけだが、いかんせん、45学級が減るとなると、どの学校も減っていくと、全ての学校が大変小さくなる。そうした中、意見として、再編はできないのではないかという話も出てきている。
- ・そうすると、例えば高岡地区において再編がなかった場合、全ての学校が1学年3学級、もしくは4学級になってしまう。全て小さくなってしまうわけですが、この点について、県立高校の教育環境としてそのような状態になることについては、どのようにお考えになるか。

(夏野市長)

- ・子どもたちにとって良い教育環境を最優先というか、第一に考えていくべきだと思っている。例えば規模があまりにも小さいということになると、部活動や学習のいろいろな取り組みなどにも影響も出るだろうと思っている。そういう意味では、やはり再編は避けては通れないだろうとは認識している。
- ・その中で、先ほども申し上げたが、繰り返しになるかもしれないが、将来的にこういう教育を提供していくのだといったものをしっかりお示しいただきながら、そのために再編が必要なのだと、こういった学校を残していこうといったような議論をしていただければと思っている。

(町野委員)

- ・工業高校は、射水市だと高岡工芸ということになると思うが、今、富山工業では6学科8クラス、高岡工芸では7学科7クラスという形になっている。どんどん少子化が進んでいくと、本当は今のクラスを残して、学科も残して、人数が半分になってもやれるようになれば一番いいのだろうけれど、国の制度などからいって、なかなかそういうわけにはいかない。そうすると、結局今の制度のままでいくと学科や学級を減らすしかないという方向になって、工業関係でもどんどん、高校であっても専門化がどんどん進んでいる。本当はもっと細かく教育を分けたいのだろうけれども、それもなかなかできない状況になっている。このままこう行って、学級削減をやっていかなければ、結局、今の制度でいくと工業高校の学級数が減っていく。そうした場合に、富山県もものづくりということでやっているのだから、そういうところでの人材がなかなか確保できなくなってくるのではないかと思うが、そういう点についていかがか。

(夏野市長)

- ・富山県はものづくりということで、地元の工業高校などで学んでいる生徒さんをご指

導いただきながら、人材の育成をするというのは本当に、非常に重要なことだと思っている。

- ・今後、少子化という中で、特に工業系を目指していこうという、進学を希望される子どもたちをしっかりと確保しながら人材を育てていくためには、将来的に、そういうものに希望が持てるようなことを子どもたちにもっと示していければ、より良いのかなと思う。今でも実際に県内就職率も非常に高いわけですし、県内のいろいろな特色ある取り組み、また、いろいろ採用しておられる会社があるので、そういった県内で頑張っている企業さんをもっと子どもたちといいますか、生徒さんに知ってもらうようなことをしていく。生徒さんの方も、高校で学びながら、そういうところに就職をしていくというのも、もっと早い段階から知ることができれば、自分の進路だったり、将来だったり、今後、ここを目指して頑張っていくというところに意識がつながっていくのではないかなと思う。

(渋谷教育長)

- ・ご承知のとおり、県内の各市町村では、子どもたちの教育環境の充実のために、小中学校は20年前に比べると51校が統合されている。射水市さんにおいても同様に5校統合されているが、先ほど市長からも、部活動の面、学習の面は、小規模校ばかりではなかなか立ち行かなくなるので、再編は避けて通れないというご発言があったが、高校についても同様な観点から、避けて通れないのではないかなというご発言だと理解してよいか。

(夏野市長)

- ・はい。

(石井知事)

- ・夏野市長、ありがとうございます。続いて、笹島入善町長からご意見を伺う。

(笹島町長)

- ・ご存じのように、入善高校は現在、4クラスは維持しているものの、農業課程においては30人体制であることから、県が示している適正規模よりも10人少ない4クラス150人体制となっている状態である。従って、今回の再編の対象校となっているため、町としての考え方を述べたいと思う。
- ・私自身、あまり争いごとは好きではない。そのため、大変おとなしい口調になるかもしれないが、高校の存続については、決意は強く持っているところである。
- ・まずは、高校再編の基本的な考え方ということだが、はじめに県は、高校再編について市町村と協議をするとともに、再編に関する情報を地域住民や保護者に的確に伝えて、理解を得ながら慎重に進めるという報告書を提出しているわけだが、その相手の意見を聞き、あるいは踏まえるという視点が対象地域に対してまだ欠如しているのではないかなと思っている。
- ・また、望ましい学校の規模ということについては、少子化が進む現在の生徒数の状況を考えれば一定の理解はできるものの、やはり、望ましい学校の配置については十分

- な議論がなされていないのではないかと考えている。現状では、大規模校のメリットと小規模校のデメリットを比較分析して、大規模校が望ましいということだけがいわれているようにも感じている。
- 一定の数値をもって、現状でその数値以下の学校を廃校にするというのが一番分かりやすいのだろうと思うが、しかし、その考えでは、現時点の大規模な高校しか将来にわたって存続できない。高校再編ではなくて、高校削減という結論ありきの考え方ではないかと考えている。
  - 学年4クラス160人以上の学校で適切な、あるいは適正な運営ができるというのであれば、3クラスの学校に大規模校から1クラスを移せばいいということにもなりかねない。その方が県内にバランスよく4学級以上の学校が配置できる。生徒数、生徒あるいは保護者のニーズにもきちんと応えることにつながってくるのではないかと思う。決して小規模校であることを望んでいるわけではないが、進学ニーズを踏まえて、規模拡大を図るべき高校もあるのではないか。
  - もともとの少子化の影響はあるものの、前期再編により統廃合された高校の志願状況を見ていただければと思うが、定員割れや、それに伴って定員数の削減が行われるなどの状況も見られる。適正な規模に再編されたとはなかなか言い難いのではないかと思っている。こういった課題の解決のないままに、後期の再編を議論することが私にはなかなかよく理解できない。
  - 次に、少子化社会における高校進学的位置付けという点について。現在の少子化の原因の一つとして、教育も含めた子育てに係る経済的、あるいは心理的な負担に対する不安があるのではないかと思っている。高校進学時には、生徒やその保護者にとって通学にかかる時間、あるいは経済的な負担も発生してくる。そのときに、地域に進学を選択肢がないという状況は、子どもを産み、育てやすいという気持ちに歯止めを掛ける可能性があり、少子化に拍車を掛ける恐れも出てくると考える。
  - さらに、地方創生における学校のあり方についてだが、国は東京への一極集中にしようとする中で、石井知事も先般、是正を求めた政府有識者会議にも出席しておられるにもかかわらず、地方である富山県は富山市への一極集中を目指されるのではないかという不安を持っている。コンパクトな富山県をアピールされる知事ですから、県都富山市から県境に近い自治体までの利便性を考えた高校の再編をお願いしたいと思う。
  - また、本町の基幹産業である農業の持続的な発展のためにも、農業の担い手確保は重要な課題である。入善高校農業科の存廃は、町の将来にも大きな影響を及ぼすと考えられる。就業者の減少や関連進路率が低いといった現状から、今日を基点とするべきではなく、しっかりと後継者を育てるという観点から、職業系専門学科については、指導方法を含めた維持のための方策を検討していただければとお願いするものである。
  - 県は、少ない学級数を設置している他県の特殊な状況をあたかも異常な状況であるかのように認知しておられるわけだが、やはり日本一の教育県を目指す富山県が、望ましい学校規模などにおいて、他の都道府県からの例に倣うのは、地方の特色を生かす

- 地方創生の考え方からもほど遠いものではないかと言わざるを得ないと思っている。
- ・入善高校については、少しお話をさせていただければと思う。入善高校の現状について、この10年で3回にわたって、5学級190人の学校となっている経緯がある。前期高校再編以降も2回も190人体制で運営されていたわけだが、平成25年度以降は1クラスを削減され、現在の4学級150人体制となっている。現在、160人という基準をわずかに下回る定数になったままということだが、ここさえクリアできれば、今回のラインはクリアしたものと思っている。
  - ・そもそも4クラスという基準は満たしている。全体でわずか10人の基準を下回っているということで、県の掲げる効率的な学校運営に支障が出るとは思えない。この10年間を見ても、入善高校農業科はほとんど定員割れを起こしていない。十分なニーズがあるものと考えている。また、これまでの志願状況を見れば、40人定員であったとしても十分な生徒数が確保されるところも考えている。
  - ・また、町内の中学校の卒業生のうち約3割が入善高校に進学している。また、新川圏域の高校では4割近い進学率である。入善高校は本町の生徒の進学先として大きなウエートを占めていることがお分かりいただけるかと思う。
  - ・さらに、入善高校の生徒のうち約半数が入善町の在住者であることから、入善高校は地元の子どもの進学先として大変重要な役割を担っているとも考えている。入善町のみならず、近隣の市町村からも生徒が多数来ているということで、入善高校が廃止となれば、県東部の進学の選択範囲を極端に狭めるものになってくるのではないかと心配している。
  - ・次に、特色ある学校について少しお話をさせていただきたいと思う。入善高校農業科は歴史が古く、平成32年には創立100周年という節目を迎えることになる。この歴史は農業を基幹産業とする町にとっての誇りであり、後世に引き継ぐべきかけがえのない財産であると考えている。町内では、花木の植栽や、農業者や福祉関係団体との共同活動などの精力的な活動、そして、町の活性化にさまざまな分野で努力していただいている。農業科では、地元農家との委託実習やJA直売所での販売実習などを積極的にやっている他、地域農業との関わりを持つ機会の創出にも努めておられる。さらに、農業高校と地元小学校などとの交流事業などを実施している。地域の一員としての活動を促しているところでもある。
  - ・さらに、バイオ技術を使った新しいサクラの品種である「入善乙女キクザクラ」の増殖も今、行っているところであり、昨日も国の天然記念物である杉沢の沢スギガイドなどを行っていただいて、たくさんの方々にその大切さを説明するというようなボランティア活動を行っている。町の魅力を知り、そして愛着を醸成する活動を行っている。
  - ・農業科や普通科、自然科学コースにおいて毎年開催されている課題研究発表会などにおいても、入善町の地域資源などの特性をしっかりと生かした研究がなされている。学年の枠を超えて継続的な研究が促されており、先輩から後輩へ確実な継承が行われている。
  - ・町唯一の高等教育機関である入善高校への支援について申し上げる。同窓会とは別に、

私、町長を会長とする町ぐるみによる後援会を組織している。町内全域から浄財を募って、学校の環境整備、あるいは部活動の運営などに対する支援を行っている。町ぐるみで地域の高校の活性化を支援している例というのは、県内でもそう幾つもあるものではないと思っている。

- ・また、町では少子化が進む中で、同窓会や後援会との連携を図りながら、魅力ある学校づくり、特色ある学校づくりに危機感をもって真剣に取り組んでいる。同窓会では毎年、特色ある学校づくり事業として、100万円を超える予算を確保し、部活動に対して提案型の支援体制を構築している。同窓会や後援会は創立の節目記念事業ごとに、記念館のセミナーハウスの寄付であったり、部活動やいろいろな活動に対する大型機器の購入などの支援も行っており、学校の活性化にも大きく寄与していると考えている。
- ・一方で、町は黒部市の富山地方鉄道の、愛本駅からの通学バスも運行していて、近隣からも生徒が通学しやすい環境にも配慮している。高校は地域のアイデンティティーの一つである。高校のない町に活性化はないといわれる時代に、町内唯一の高校がなくなるといことは、その地域の子どもたちのみならず、その地域に暮らす住民にとっても大変不幸なことであると思う。町の活力の低下はもちろんのこと、住民感情からすれば、町のみならず県の取り組みに対する批判、不信感にもつながるのではないかという心配をしている。
- ・やはり、石井知事には県内全域に目配り、気配りをさせていただきたいと思うし、1校でも残す努力をしていただきたい。4クラス未満160人以下の規模校に大規模校から1クラスを移すことで残る学校もあるのではないかと思う。住民の困ったことに耳を傾け、その解決に向けて最大限の努力をすることこそ、行政の仕事であるとは私は信じている。今、自治体から唯一の県立高校が消えることで、その地域にとってどのような影響があるのかをぜひ考えていただいて、残す努力をお願いしたいと思う。石井知事の大きな政治力に期待を申し上げて、私の意見とさせていただく。

(石井知事)

- ・ありがとうございました。委員の皆さんからご質問があれば何う。

(山崎委員)

- ・県立高校の再編・統合については、慎重に進めるべきだというお考えかとお聞きした。今後、県全体で中学校卒業生数の減少がさらに進むことは明らかである。このままいくと、平成42年には県全体で45学級を減らす必要があるという状況にある。教育委員会としては、普通科や職業系専門学科などの学科の配置、また、学校規模においても大きな規模の学校や中規模な学校など、さまざまなタイプの学校を配置していくことが、子どもにとって進路選択の幅を広く知ることにもつながり、大切と考えているわけだが、今後、高校再編をすることなく、中学卒業生数の減少に合わせて各高校の学級数を減らしていくとすれば、例えば新川地区においては、平成42年度には全ての高校で1学年3学級、もしくは4学級が予想される。このような状態が子どもの教育環境として望ましいと思われるか。お考えを聞きしたい。

(笹島町長)

- ・望ましい学校にしようということについては、さまざまな考え方があるのではないかと思います。総論各論はあるということから、先ほども申し上げたが、少子化が進む現在の生徒数、あるいは状況を考えていくと、統廃合、あるいは一定規模ということは十分に私自身も理解しているつもりである。ただ、やはり小規模校、大規模校にそれぞれメリット、デメリットがあると思うので、そういった観点からも、大規模校だけのメリットではなくて、小規模校のメリットということも考えていくべきではないかと思っている。
- ・地域における高校の意義も大切にすべきではないかと思う。やはり高校は、場合によっては地域に分散するというのも一つの選択肢としてあるのではないかと考えている。特に今回、後期の再編というのは、決して前期の再編の延長ではないと思っている。一つの自治体から高校がなくなるということは大きな影響があると考えている。

(町野委員)

- ・農業の方に相当力を入れてやっておられるということで、ご意見を拝聴した。工業関係の話だが、新川地区も YKK をはじめといたくさんの工業関係の会社がある。今、工業関係というと、富山工業では 6 学科 8 クラス、それから魚津工業では 3 学科 4 クラスという形。高校の工業といえども機械、電気、建築など、たくさんの学科があって、どんどん専門化が進んでいて、だんだん細かくなってきている。ここで将来少子化が進んでいくと、今の制度の中ではクラスを削減するしかない。クラス削減イコール学科の削減ということになってくると思うが、そうしたときに、富山県、または新川地区のものづくりに相当大きな影響を与えると思うが、その辺はいかがお考えか。

(笹島町長)

- ・工業系のお話をされたが、私は農業についても、ものづくりの一つだということで、特に富山県は、私のところもそうですが、県内の多くの自治体が農業を基幹産業にしている。その担い手がなかなか確保できないという大変厳しい状況の中で、おかげさまで入善町は、どちらかというと若い青年就業者が多い地域であると思っています。それは、やはり入善高校の農業科の影響も大きいとも考えている。そういった状況からも、農業科の存続には大きな意味があるのではないかと思う。今後も農業に関する人材育成という観点ばかりではなくて、地域への貢献度も十分にあるということをご理解いただきたいと思う。
- ・また、先般から、コシヒカリを超える新品種「富富富（ふふふ）」の米づくりについても、JA みな穂などが中心となって、今、作付けの面積の拡大だったり、栽培技術の確立といった面で努力をされるわけだが、入善高校も十分その一助となれるような状況にあるのではないかと考えており、今後も富山県の農業にはなくてはならないものづくりの学科であると思っている。

(渋谷教育長)

- ・よくご存じだと思うが、県内の各市町村では、子どもたちの教育環境充実のために小中学校の再編が進められていて、県下全域でいうと、20 年前に比べると小中を合わせて 51 校が統合されている。入善町においても、同様に 2 校が統合されているが、高校についても生徒の教育環境充実のため、再編が必要ではないかと私どもは考えているが、



この点についてはどのようなご意見か。

(笹島町長)

- ・特に富山県においては、小学校、中学校というのは校区があり、学力によって学校を選べる状況ではない。これは小学校中学校の場合で、高校の統廃合というのは、この部分が基本的に違ってくるのではないかと思う。何よりも、小中学校の統廃合は、自治体の中での学校の数、クラスの編成ということであって、一つの自治体の中から小学校、中学校が全くなくなるというわけではない。ただ、高校の場合は、残念ながらということも懸念されるということで、それが大きな問題になるのだろうと思っている
- ・小中学校の統廃合においても、町は対象となる地域、あるいは保護者などに対しては、数年前からいろいろなところへ出向いて説明を申し上げ、いろいろな意見を聞いて、時間をかけて、努力しながら問題の解決をやってきたという経緯がある。
- ・統廃合ありきということであれば、県には今後、学力の異なる学校を具体的にどうされていくのかということも、しっかりとお示しいただくことが大切なのではないかと思う。

(石井知事)

- ・笹島町長、ありがとうございました。続いて、富山県経営者協会の金岡会長からご意見を伺う。

(金岡会長)

- ・最初に、経営者協会の会長ではあるが、協会として何か意見を取りまとめたわけではないので、私個人の見解にとどまることを申し述べる。
- ・昨年から今年にかけて、例えば東京都の小池知事の都民ファースト、そしてアメリカのトランプ大統領のアメリカファーストということで、ファーストという言葉がよく聞かれるようになった。今回の高校再編についても、やはりこの言葉を使わせていただいて、子どもファースト、相手が高校生ですので子どもという表現が不適切ならば、学生ファーストで望むことが最も大切だと考える。高校で学び、学校生活を送る生徒たちの教育環境をどのように整備、充実させていくのかという考え方が基本だと思う。
- ・昨今、例えば、子どもたちの声がうるさいから保育園の設置に反対とか、保育園ができると不動産価値が下がるということで、都会等でも反対という残念なニュースもあるが、このような地域エゴ、住民エゴではなく、未来を担う子どもたちにより良い教育環境を用意してあげることが私たち大人の責務ではないか。
- ・それでは、今ほど申し上げた、生徒にとって望ましい教育環境とはどのようなものか、そして、富山県において小規模校でも存続が必要な場合というのはどのようなケースなのか、さらには県内企業の担い手育成の三つの観点から、高校再編に対する私の意見を申し述べさせていただきます。
- ・最初に、小中高校生における望ましい教育環境について。生徒にとって望ましい教育環境といったとき、恐らくは小学校、中学校、高校と、それぞれの段階に応じて望ましい教育環境も変わってくると思う。例えば小学校1年生は大変小さいので、児童が歩いて通学できる場所にある方が望ましいと思うし、中学校になると行動半径も広がってく

るということで、徒歩や自転車で通学できるところに、小学校の範囲を超えて存在するものもよいと思う。

- 一方、高校時代は、社会で自立した大人になるための準備期間である。その後の人生で本当に多くのさまざまな人々と接していくことになるが、その準備期間である。従って、高校では一人一人の生徒がより多くの生徒や教員と出会い、さまざまな意見や考え方に接し、切磋琢磨することが非常に重要だろうと思う。また、小中学校時代に育った地元から離れて、自転車や電車等で通学し、いろいろな体験をすることも大切だと思う。かわいい子には旅をさせろという言葉があるが、旅まではいかないかもしれないが、そういう段階を踏むことが大切である。
- とりわけ、このたび選挙権年齢が18歳に引き下げられた。すなわち、高校3年生のうちに国政の参政権を得る生徒が大多数いる。狭い地域のものの見方にとらわれることなく、広く社会を考えるきっかけを与えることは必須だろうと思う。
- 県の方から、法律上は小学生は児童、中学校や高校生は生徒、そして大学生や専門学校生は学生と呼ぶという決まりになっていると教えてもらったが、恐らくそれは昔の考え方であって、選挙権年齢が18歳に引き下げられた以上、高校生を生徒、ただ教えてもらうだけの存在として取り扱っていいのだろうかと思個人は思う。
- それでは次に、高校生にとって望ましい学校規模はどのようなものを申し述べる。学校の規模によって教員数や開設科目数、部活動数などに差があるというのは具体的な調査結果があると思うので、高校生にとってどのような規模が望ましいのかは、その具体的なデータをベースに考える必要がある。高校となると、小中学校と違って教科の専門性が大切である。小規模の高校では教員の数が少なく、例えば、物理、化学、生物や歴史、地理といった理科系、社会系の専門性のある教員を全員は配置できない。個人で塾等をやっている方もいるが、そういう塾の募集を見るとよく分かる。小学生相手には全科目を教えますと。ただ、中学、特に高校になると英語だけ、あるいは数学だけと。これはなぜかという、教えを受ける生徒と教える側との知識量の絶対的な差がないと、教育効果が薄いということだろうと思う。小学生であれば全教科を教えることができるが、まして高校生ともなると、その高校生に見合うだけのさらに専門的な知識が教員には求められる。こういう専門性が非常に重要だろうと思う。
- さらには、これも昨年度の報告で拝見したが、3学級規模の学校では教員の担当する科目数が多くなり、授業の準備の時間を確保できない場合があるという具体的な数値が出てきている。具体例として、国語、数学などでは学年に1人しか教員を配置できない場合もある。教員同士が切磋琢磨し、相互研さんを積むということも非常に重要かと思うが、こういう機会も失われる。3学級規模の学校だと少ない科目しか開設できず、生徒の多様な学習ニーズや進路希望等に十分に応えられていないというのは机上の空論ではなくて、実際にそのようになっていると承っている。こうしたことを踏まえると、既に1年前にご報告があったとおり、高校の規模は1学年5～6学級を基本とし、4～8学級が望ましいという報告書は、極めてリーズナブル、合理的なものだと考える。
- また、部活動においても、例えば1学年4学級の学校には24の部があるが、3学級の学校では18部であり、選択の幅に明らかな差がある。そして、聞き及ぶ範囲では、団体

種目の部活動を多く設けることが難しくなっており、代表的な野球でいうと、最近では2校や3校の合同チームで大会に出場しているという現状がある。

- ・高校生にとって部活動は非常に大切なもので、生徒が興味、関心に応じて自由に選べるように選択幅が広い方がよいと思っている。日本は多くの国の方から民度世界一といわれているが、さまざまな集団生活を重ねることによって、そういう素晴らしい日本人としての良さが培われていくのではないかと。私は株式会社インテックの会長も務めているが、今、まさに富山県大山町に全国から学生を集めて1カ月間の合宿研修をやっている。1990年からだから、もう27年も続けているが、社内からこの1カ月の合宿生活をもうやめるべきだという意見は一切出てきていない。むしろ、1カ月という短期ではあるが、集団生活をそこで行って、同期の絆、そして社会人としての基礎を学ぶことが極めて大切であるということで、今後も続けていく予定にしている。
- ・あと、聞き及ぶところで言うと、隣の石川県や福井県も富山県と並ぶ教育県だが、特に進学校といわれる高校の規模が1学年当たり9~10学級と、富山県の高校より大きな規模になっていると聞いている。私も一応、昔は富山県内の進学校といわれるところを出ているが、そのときは合わせて1学年8学級だったと記憶している。やはり多くの学生数の中から切磋琢磨の機会を増やしていくことが必要なのではないかと。
- ・こうしたことを踏まえると、現在、まだ中学卒業予定者が1万人ほどいるわけだが、これが平成34年には9000人を割り、平成40年には8000人になることが見込まれている。高校の数を現在のままで維持した場合、どの学校も非常に規模が小さくなって、生徒にとって望ましい教育環境、特に多様性の維持という点では問題があり、高校全体の質の低下が懸念される。従って、子どもファースト、あるいは学生ファーストで教育環境を整備、充実する観点からは、高校再編を進めるべきものだと思う。
- ・続いて、小規模校でも存続が必要な場合があるのかないのかについて意見を述べる。例えば長野県や高知県は人口の割に中山間地が多くて、自治体の数も、富山は15だが、高知はまだ34の基礎自治体が残っている。長野は80近くあるかと思う。このような中山間地が多いところの小規模高校については、地元の生徒が通えなくなる可能性があるということは配慮する必要があるかと思う。ところが、富山県は幸いにして非常にコンパクトな真四角に近い形をしていて、さらに、県都富山市がそのほぼ中心部に位置しているということで、そのような通学上の不利益はほとんど考えられない。むしろ、どの地域にも増して、地方にありながらコンパクトな県であり、素晴らしい多様性を維持できるだけのベースがあると思う。
- ・また、これも聞いたところによると、富山県の場合、必ずしも生徒が育った町の高校に進学していないという実態がある。これは恐らく、富山県の交通事情、そして、コンパクトさの裏返しと言えるのではないかと。この良さを生かしていかない手はないと思う。地域活性化ということがよくいわれるが、その心情は理解できるが、まずは将来を担う子どもたち、学生たちにとって望ましい教育環境を考えることが大切と考える。
- ・最後に、県内企業の担い手育成について。ご承知のとおり、富山県は日本海側随一ともいわれる産業県である。そして、県立高校の職業科は県内企業の担い手を育成するという役割を担っていて、経済界の立場からは、中学卒業予定者数の減少が長期的に続いた

としても、この役割を引き続き果たしていただきたいと考えている。例えば、ものづくりの拠点校である富山工業高校には機械系、電気系、建設系など6学科8学級が設置されており、また、高岡工芸高校には、これらにさらに工芸デザイン科を加えた7学科7学級が設置されている。どの学科も地元企業の担い手を育成している非常に重要な立場で、多くの卒業生に地元企業に就職してもらっている。ぜひとも、この学科と規模は維持していただきたいと考える。

- ・また、昨年出た報告書には、工業科の配置については県内4地区に各1校、工業科単独校を配置することが望ましいとされているが、現在、ものづくり県富山の現状を考えると、これは極めて妥当なことで、富山、高岡、新川、砺波の4地区に地域のものづくりを支える工業科単独校が必要だろうと考えている。
- ・まとめると、子どもファーストあるいは学生ファーストで高校再編を考えていく際の、三つの視点について述べた。こうしたことを総合すると、高校の教育環境を整え、県内企業の担い手やリーダーを育成するためには、一定の規模が必要だろうと考える。今後の長期にわたる生徒減少期にあって、高校の小規模化に対する実効性のある具体的な対策を講じることが喫緊の課題である。本県教育の質を維持、向上させていくためには、高校再編はやむを得ないだろうと。やはり教育県富山の看板を下ろすべきではなく、むしろ、積極的に高校再編をしていくべきだろうと思う。
- ・この手の再編でどうして皆さまの意見が分かれるかということ、2年ほど前のインターネットの調査でもあったが、やはり、人口減少ということが身近な問題として捉えられていない。『地方消滅』という本も出て、さまざまにいわれているにもかかわらず、ネット等でアンケートを取ると、自分の住む地域の人口は減らないと思っている方が大半で、従って再編は必要ないと思っている。ただ、現実はどうどんどん進んでいく。手遅れになってからでは子どもたちの教育機会を奪うことになってしまう。早め、早めに先手を取って再編を考えていく必要があるのではないか。
- ・地域を支える優秀な担い手がいなくなれば、結果として地域が衰退してしまう。とりわけ教育県富山においては、充実した教育環境の維持こそが最優先で考えられるべき事柄であり、教育の質を一部落としてでも地域活性化に努めるべきとの議論は、やや本末転倒ではないかと考える。とりわけ、高校が再編されたとしても、小学校、中学校は現に各地域に存在している。そこで小学校6年間、中学校3年間、合わせて9年間の教育が行われるので、地域の特性、そしてその地域はどうあるべきかということについては、副読本を用意するなり、小学校、中学校の9年間で十分にフォローできる。高校は単独で存在しているわけではなくて、小学校、中学校が現に残るので、高校再編を取り立ててもものすごく大きな問題として捉える風潮はいかがなものか。むしろ、選挙権が18歳まで引き下げられたという現実など、世界の流れにどう合わせて高校生の位置付けを考えていくかという視点が最も大切だと思う。

(石井知事)

- ・ありがとうございます。委員の皆さんからご質問があれば伺う。

(村上委員)

- ・子どもファースト、学生ファーストが最も重要であると。より良い教育環境、多様性のある教育環境を維持していくためにというお話を伺った。専門的な授業や部活を含めて、教育水準を確保するために、積極的に高校再編を行っていくべきだというご意見だったと思う。中には、高校再編については、地方創生という観点から一つの市、町に1校の県立高校は存続させるべきというご意見があるが、それについてはどのようにお考えか。

(金岡会長)

- ・それは今ほど最後に申し上げたとおり、小学校、中学校は現に存在している。そして、そこで9年間の初等教育を行うと。従って、その地域への愛着、そして地域がどのように素晴らしいかということは、その9年間の中で十分に教えられるというか、情報を与えることができるだろうと。そして、今ほど申し上げたとおり、高校というのはむしろ、国政へ参加するということは、18歳以上は大人である、それが世界標準であるということに認めたわけで、それは法律上決まったわけだから、これまでの教育界の常識ではなく、高校生、特に高3は大人であり、高1、高2はそれに対する準備期間という目で考えるなら、狭い地域にとらわれるのではなくて、一つの県内という広域な中でどう学生を育てていくかという見方が重要だろうと思う。
- ・従って、地域創生のためにという気持ちは分かるが、むしろそれ以外にやるべきこと、人口減少を抑制するために……。高校があるから自動的に抑制されるわけでは決してないと思う。他の施策をいろいろお採りになった結果として人口が増えていく予想になっていますから、高校はぜひ置いていただきたいということであれば分かるのですが。

(石井知事)

- ・金岡会長さん、ありがとうございます。続いて、県の高等学校PTA連合会長の石坂さんからご意見を伺う。

(石坂会長)

- ・高校再編について、まず、高校はその地域の文化、歴史をつくる場所という意味合いを持っていると思っている。しかしながら、その意味以上に生徒諸君の未来をつくるための場所であるということが存在意義であると考えている。よって、主役は生徒たちである。生徒の目線を意識し、生徒の将来を見据えた環境をわれわれ大人や保護者が提供する必要があると考えている。多感な時期を迎えている高校生には、積極的に多くの経験や多様な教育に触れてもらうことが肝要であり、理科や社会などの選択科目の多様さ、部活動の選択も同様で、チャンスや機会はできるだけ多く与えてあげたいと考えている。
- ・また、多くの友人や先輩、後輩と出会うチャンスも高校生には必要だと考えている。私は昨年6月に富山県高P連の会長に就任したが、全国高P連の研修会などにも度々参加している。今日お集まりの教育会議のメンバーの皆さまには釈迦に説法のような状況になるかもしれないが、今年2月に文部科学大臣補佐官の鈴木寛さんのお話を伺う機会に恵まれた。少し要約して説明させていただきたいと思う。
- ・OECDが3年に1度行う15歳向けの国際学力テスト、いわゆるPISA調査で、2003年に

は一度、日本はかなり低迷したが、その後の教育改革により、先進 34 カ国中、2012 年には平均得点が科学的リテラシーでは 1 位、読解力でも 1 位、数学的リテラシーでは 2 位となり、総合 1 位となった。2015 年も同様の結果だったと聞いている。ここで、日本の 15 歳は世界一と言えるということになり、15 歳までの日本の教育は世界一と断言しておられた。これを高等学校教育と大学教育でさらに伸ばしていかなければならない。

- ・しかし、残念ながら高校では伸び悩み、大学ではもう少し残念なことになっている。国際大学ランキングでは、あの東京大学が 34 位、京都大学が 37 位という結果も、PISA 調査の結果から考えると満足できるものとは言えない。だからこそ、高等学校教育と大学教育、そして高大接続問題を集中的に改革しなければならないと、鈴木さんは力説されていた。実際に多くの高等学校教育の現場では、学習指導要領よりも事実上、大学入試の方が大きな影響を与えている。入試に対応した教育になりがちである。大学入試が変わらないと高等学校教育は変わらないということである。
- ・具体的には、今まで中心だった知能、技能にプラスして思考力、判断力、表現力、主体性を持って多様な人々と共同して学ぶ態度といった、学力の 3 要素を伸ばすことに注力していこうということである。マークシートから記述式、脱丸暗記、高校時代の活動を重視し、面接やコミュニケーション能力などに代表される能力を重視していこうということである。ここまでが鈴木さんのお話の要約ですが、私自身も昨今の社会環境の変化から、教育現場が大きく変化しなければならないことを最近強く思っている。
- ・戦後の教育はマニュアルを覚え、正確に速く再現させる力が求められた。これは大量生産、大量消費システム、工業社会に資する人材の育成という意味では成功してきた。しかし、21 世紀の社会では人工知能、バイオテクノロジー、ロボットなどの科学技術が飛躍的に発展していくと考えられる。その結果、多くの職業が機械やロボットに取って代わられる時代はすぐそこまで来ていると思っている。これは最近よくマスコミにも取り上げられている話題である。残る職業は何かというと、感性が求められる職業、新たな価値を創造していく職業なのではないかと考える。このことから、高校時代は多くの人と出会い、交流し、人間力を高め、創造的な人間を養成しなければならない。そうすると、話は戻るが、学校の規模は一定以上必要になるはずだと私は考えている。
- ・文部科学省の高等学校の指導要領の改定は、本年度中という計画である。高大接続改革の一つとして、センター試験の大幅な内容変更は 3 年後と聞いている。高校の教育現場は、待ったなしの印象を私は持っているが、高校再編を機に、富山県においてはスピード感を持って国のアクションにアンテナを高くしていただき、ハード、ソフトともに素早い対応をお願いしたいと考えている。高校再編という言葉には、廃校や統合というネガティブな印象の言葉が付いて回るが、これを、21 世紀、22 世紀にフィットする人材をつくる高等学校を再編の中でつくり出す絶好のタイミングとして捉えられないかと思っている。
- ・別の視点でもう一つお話をさせていただきたいと思う。富山県では高校生の就職希望

者の100%が就職できる。過去数年そういう状況が続いているということだが、もちろん評価されるべきことだが、企業側では求人を出してもなかなか採用できていないという現状が、私の周りでも多く聞かれる。職業科のクラス数については、経済状況や進路決定時の進学意欲などを勘案して決められるべきだということは私も理解しているつもりだが、採用の需要があるのに惜しいなという気もしている。

- ・手塩に掛けて富山で18歳まで育てた子どもが、18歳を機に簡単に都市圏の大学に進学してしまい、そのまま富山に帰ってこないというのはあまりにも寂しい気がする。特に女子生徒でその傾向が強いと伺っている。高校を卒業した時点で、富山で力のある企業に就職する方がはるかに幸せではないかとも思える。クラス数の増減、定員の増、また、富山大学や富山県立大学への優先的な進路、進学などを職業科からもぜひ検討していただきたい。一番の目的として、富山県の人口減にも非常に即効性のある施策だと思うので、ぜひご検討をお願いしたいと思っている。

(石井知事)

- ・ありがとうございました。委員の皆さんからご質問があれば伺う。

(藤重委員)

- ・教育水準を確保するために、積極的に高校再編を進めるべきであるというご意見をいただいた。高校再編に当たっては、地方創生の観点から、一つの市や町に最低1校の県立高校を配置するべきとの意見もあるが、どのように思われるか。

(石坂会長)

- ・過去の高校生の生徒数から考えると、各市町村に高校が一つあるような状況ができたということはもちろん理解はしているが、やはり教育の環境を提供することが大人の役割だとすれば、今の小クラスでしか維持できない高校というのは、今を見なければいけないのではないかと思う。過去の歴史、ノスタルジーにすがり付いてはいけないと思うので、再編はやむなしというか、ある一定の規模は必要だということを私の方からはもう一度、申し述べたいと思う。

(石井知事)

- ・どうもありがとうございました。
- ・県立高校の再編については、これまで17名の有識者の方からさまざまなお話を伺った。次回の総合教育会議では、必要があればさらに意見を伺って、その上で有識者の方々のさまざまな論点を踏まえながら、これを整理して、どうあるべきか検討・協議したいと思う。
- ・それでは、次に、新しい富山県教育振興基本計画（案）について、事務局から説明を願う。

## (2) 議事事項2 新富山県教育振興基本計画（案）について

五十里 教育企画課長より、資料3及び資料4に基づき、計画案の概要やこれまでの経過などについて説明した。

(渋谷教育長)

- ・昨年3月に策定された教育大綱では、学校現場や家庭教育など、本県教育の一層の充実を進める上で大変よい方針を示していただいた。今回の計画(案)だが、教育大綱で示していただいた方針の下に、今日的な教育課題について具体的な施策を盛り込んでおり、数値目標も設定して、実効性の高い計画となるように努めた。教育委員会としては、先般の教育委員会においてこの計画について審議し、可決したところである。本日、この総合教育会議において承認いただければ、基本計画に基づいて、市町村教育委員会や学校、家庭、地域と連携しながら本県教育の充実、発展に努めていきたいと考えている。

(石井知事)

- ・この計画(案)については、教育大綱で示した方針に沿って、有識者などによる策定委員会をはじめ、パブリックコメントを実施し、また、3名のアドバイザーからも意見を伺うということで、専門的、総合的な見地からさまざまなご意見を反映して策定されたと考えられる。また、具体的な数値目標を盛り込んで、実効性の高い計画になっているかと思う。そういうことで、総合教育会議としては、この最終案を新計画として承認したいと思う。
- ・それでは、次に、本県の修学支援の状況と国の新しい給付型奨学金制度の概要について、事務局から説明を願う。

### (3) 議事事項3 子供の修学支援について

本江 県立学校課長より参考資料1～参考資料3に基づき、富山県内の修学支援の状況や国の給付型奨学金制度の創設などについて説明した。

(石井知事)

- ・委員の皆さんから国の制度をはじめとして、広く子どもたちの学習や生活面での支援についてご意見を頂きたい。

(米田委員)

- ・資料の参考1、参考2にもあるように、県内の修学支援については、小学生から大学生まできめ細かな取り組みが行われているように思う。ただ、幾つも制度があるので、この制度の周知徹底というか、本当に支援が必要な方々に着実に情報が届くようにする必要があるのではないか。

(町野委員)

- ・前々回の教育委員会で、生活保護世帯への支援金に、準生活保護世帯という言葉もあって、よくよく見ると910万円以下の所得のあるところにいるいろいろ影響がいつている。この準生活保護世帯という言葉にびっくりしたのだが、多分これは国で決めているのかと思うが、非常にふさわしくない言葉だと私は思う。低所得世帯という言葉であれば正確だが、生活保護世帯という言葉はそれなりの意味を持っていると思うので、準



生活保護世帯という言葉は何か改める方法はないのかと思った次第である。

- ・小学校の児童で給食費を払えなくて給食を食べていない子がいるということも聞いた。大学の奨学金の話がいろいろあるわけだが、やはり、小学生でそういうことが起きているということは非常に悲惨なことだと思う。やはり小学校の給食費の全額負担を早く進めるべきで、大学のものを減らしてでも早くやるべきではないかと。そういうことと少子化ということを考えていくと、もっと年齢の低いところへこういう寄付的なお金を回した方が、いわゆる少子化対策にもつながるのではないかと思う。

(村上委員)

- ・国の給付型の奨学金について、自宅外の大学生ということになると、家賃が必要だし、通常は16万円ぐらい生活費が必要といわれている。この他に入学金、授業料が必要になってくるので、給付型奨学金の支給額の3万円では、経済的に困窮する状況にある高校生にとっては不足なのではないかと感じる。

(藤重委員)

- ・全国ではおよそ6人に1人の子どもたちが貧困状態にあると報道されている。生活保護率の低い富山県ではそこまでとはいわないが、いずれにしても、困っている家庭は多くあると思う。本県では修学支援がしっかりと行われていると思うが、今後の多様化、世帯による事情を勘案した総合的な施策が望ましいかと思う。

(山崎委員)

- ・国の給付型奨学金について、金額がそれでいいのかという話の一つあるかと思うが、何よりも今、検討されている奨学金の実際に対象となる人数が、非課税世帯の進学者の3分の1しかカバーされていないということについて、世帯の経済状況や本人の成績などが同じであるのに、奨学金がもらえる子どもともらえない子どもがいるということについて、不公平な感じがする。
- ・経済問題以外の話だが、本県では近年、スクールカウンセラー、あるいはスクール・ソーシャル・ワーカーが多く配置されるようになってきているが、経済面をはじめとして、さまざまな問題を抱える家庭にとって、個々の相談に応じてアドバイスをもらえるスクール・ソーシャル・ワーカーというのは大変心強い支援者になっていると聞いている。修学支援を考える場合には、経済面だけではなく、スクール・ソーシャル・ワーカーを拡充していくことも大切だと考えている。

(渋谷教育長)

- ・各教育委員から多様な発言があったが、いずれにしても、子どもたちや若者が経済的な理由に左右されることなく学ぶ機会を確保できるように支援していくことは重要なことだと思っている。県教育委員会としては、今後とも市町村教育委員会と連携しながらしっかり支援していきたいと考えているので、お力添えをよろしく願いしたい。

(石井知事)

- ・ありがとうございました。今までのご発言について、少し私からもコメントしたい。
- ・米田委員の言われた、本当に支援が必要な人に確実に情報が届くようにする必要があるので、そのとおりだと思う。今でも小中学校の修学援助として、各学校で保

護者の方全員に入学時や進学時に案内文を配布しているとか、また、学校として保護者の方々の経済的な状況を把握して、必ずしも申請があったから、なかったからということだけではなくて、修学援助の認定判断をするように努めていると聞いている。高校でもそうやっていると聞いているが、お話のように、できるだけ制度を知らないで支援を受けられない家庭がないようにすることが大切だと思うので、この点については、ぜひ各学校でしっかり取り組んでいただきたいと思います。

- ・町野委員のお話で、準生活保護世帯というのは、法律か何かに規定があるのか。非課税世帯プラスアルファぐらいか。事務局から何か説明があるか。

(事務局)

- ・生活保護世帯は、資料に記載があるように約 0.1%の世帯であるが、準ずる世帯については、先ほど申し上げたように、市町村の方で認定することとしており、所得がいわゆる生活保護者の場合の 1 点何倍というような形で、市町村ごとで定めている。

(石井知事)

- ・多分、言われるのは、準要保護者のこととほぼ同じなのでしょう。生活保護世帯に準ずる世帯というのは、生活保護法第 6 条 2 項に規定する要保護者に準ずる程度のことを言っているのでしょう。
- ・ですから、実態としては市町村が決めているが、参考資料 1 にあるように、中学生、小学生は、これを見ると大体 8.4%とか 5.7%、それから高校生のところを見ると、住民税非課税世帯が 8.1%とあるので、大体、住民税非課税世帯に近いところをそういうふうに恐らく市町村が認定しているのだと思うが、いずれにしても、生活保護世帯に準ずるからということではなくて、特定の収入の家庭に具体的な支援策を示すというふうに、ややポジティブにしたかどうかということだと思う。これについてはご承知のように、第三子以降の保育料の原則無料化を 2 年前からやっているが、これは県の制度としては所得制限が入っていて、かなり高めに年収 600 万円か 700 万円以上の人には、全体の 4 分の 1 ぐらいだったと思うが、遠慮してもらおうという制度を作っている。
- ・多子世帯向けの子育て家庭支援融資というのも 2 年ほど前から始めたが、これは実質無利子の貸付金で、所得制限などは特にしていなかったと思う。それから、今年度から新たに、ひとり親家庭に対する放課後児童クラブの利用料軽減のための助成も始めて、これは市町村に対して補助をして、市町村がその分、自分の分も合わせて、保育料を例えば半分にするとか、無料にするなどにしている。そういうやり方をこれからもしていきたいと思う。
- ・藤重委員が言われた、困っている家庭について教育面だけではなく、総合的な対策を進めることが大切だという話は、確かにそのとおりで、富山県でも子育て支援少子化対策条例をつくっているが、これに基づく「かがやけ とやまっ子 みらいプラン」というものがあるが、これは子どもの貧困対策の計画の役割も担うことにしている。こうしたものを受けて、例えばひとり親家庭に家庭生活支援員の派遣などの生活支援をするとか、生活困窮者自立支援窓口等で就業相談などの就業支援をする。それから、児童扶養手当の支給などの経済的支援をするというようなこともやっている、お話の

- ように、なるべく総合的にやっていきたいと思う。
- ・村上委員と山崎委員からそれぞれ、給付型奨学金の例えば3万円というのは少し不足するのではないかと、非課税世帯の進学者の3分の1しかカバーしていないというのは不公平ではないかというお話があったが、この点については安倍総理もやはり、いろいろな課題があるので、安定的に効果が見込まれる中でこの金額を増やしていきたいという趣旨の答弁もされているけれども、これからも富山県だけではなくて、全国知事会でも議論をして、できるだけ改善していただくように国に働き掛けをしたいと思っている。
  - ・山崎委員の言われたスクール・ソーシャル・ワーカーというのは大変大事。ただ、これはご承知かと思うが、富山県では経済問題だけでなく、さまざまな悩みを抱えている家庭に寄り添って相談に応じる役割を果たしてもらおうと思い、スクール・ソーシャル・ワーカーを配置した。この配置率は全国でトップクラスということになっている。これからも現場の声を聞いて、充実に努めていきたいと思う。
  - ・渋谷教育長からも同じように給付型奨学金の話が出たが、この点については、先ほど申し上げたように富山県というよりは全国的な問題なので、全国知事会でも議論をして、できるだけ日本の将来を担う人材である子どもたちや若者が、家庭の経済状況のいかんにかかわらず、しっかり学べる環境をつくることは大事なテーマなので、国に対する働き掛けなども行っていきたい。
  - ・今日の会議の協議結果をまとめると、まず、第一の県立高校の再編については、次回、さらに必要であれば有識者からのご意見も伺った上で、これまで17人の方々のご意見も伺っているので、それも踏まえて、どうあるべきかということをしかりと検討・協議したいと思う。
  - ・新たな教育振興基本計画は先ほどご了承いただいたが、今日の最終案を新富山県教育振興基本計画とする。
  - ・子どもの修学支援については、国の給付型奨学金の効果と課題について、まだ国の運用もしっかり教育委員会の方に届いていないということもあるので、もう少しその中身を見て、また現場の声も伺って、富山県だけでなく全国的な課題なので、全国知事会等でも議論をして、改善するべき点があればしっかりと国に働き掛けたいと思う。特に、今の予算が残念ながら明らかに足りない感じもするので、そういった点は、国のいろいろな財政事情もあると思うが、改善努力を進めていきたいと思う。

## 7 閉会

11時40分、議事が終了したので、知事が閉会を宣した。